

第1弾 DX推進担当者養成講座

2025 4.23(水) 10:00▶17:00 (開場:9:30)

① デジタル化とDXについて

- デジタル化とDX ● DXへのステップ

② DXについて **ワークショップ**

③ 現在のDX動向

- DX動向 ● デジタル化のツール例

④ 中小企業がデジタル化に取り組むには

- 集客・顧客維持・生産性向上のためのDX ● 業務改善のDX

⑤ クラウド・SaaSサービスの活用

- 出来合いのサービス<SaaS>の利用
- ノーコード・ローコードの利用

⑥ 業務改善のための業務フロー作成

- 業務フロー分析・作成方法 **ワークショップ**

⑦ 生成AIの活用

- ChatGPTとは ● 生産性向上に向けた生成AI活用事例

第2弾 徹底攻略! DX認定制度

2025 6.5(木) 10:00▶17:00 (開場:9:30)

① オープニング

- 研修目的と概要の説明 ● デジタルガバナンス・コード 3.0の概要

② DXの基本概念と重要性

- DXの定義と意義 ● DX推進による企業価値向上の事例
- デジタル技術の進化とビジネス環境の変化(生成AIなど最新トレンド)

③ DX戦略の策定

- 経営ビジョンとDX戦略の連動 ● As is-To beギャップ分析とKPI設定
- 具体的なDX戦略構築のポイント **ワークショップ** 自社のDX目標の考案
- グループディスカッションと発表

④ デジタル人材と組織づくり

- DX推進に必要な人材のスキル要件
- 社員のリスキリングとキャリア形成
- 組織カルチャーの変革とリーダーシップの役割

⑤ ITシステムとサイバーセキュリティ

- 技術的負債の管理とシステム最適化
- サイバーセキュリティリスクの評価と対策
- データ連携とガバナンスの実施 **ワークショップ** DX推進計画の作成
- ディスカッションと発表

⑥ ステークホルダーとの対話

- 「価値創造ストーリー」の作成と共有
- 投資家や顧客とのコミュニケーション手法

⑦ ディスカッションとクロージング

- 各セッションの振り返り ● 質疑応答と講師のフィードバック

**安心の「研修動画+資料」
事後送付保証つき**

視聴期間は
開催日から
3か月間

リアルタイムでの受講が難しい場合でも、
本講座にお申込み頂ければ、お申し込み頂いた回の
研修動画と資料を後日メール等で送付いたします!!
復習はもちろん、聞き逃した点や重点的に学びたい部分を、
受講期間内であればいつでもどこでも何回でも
繰り返し受講していただけます。

※プログラムの内容は変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

受講料 (税込・1名様)

1講座につき **55,000円**

2講座セット 特別価格 **99,000円**

- 本申込書をFAXいただくか、お電話、弊社WEBサイトよりお申し込みください。
- お支払いは銀行振込かクレジットカード払いをお選びいただけます。詳細はご記入いただきましたメールアドレスにお送りいたします。
- セミナー終了後2週間程度を目安に、お申し込み時のメールアドレスに動画視聴用URL、ログインID、パスワードをお送りいたしますので、メールアドレスは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

※2講座受講をご希望の方で、すでに第1弾をお申し込み・ご入金いただいている方につきましては、第2弾の金額としまして、差額の44,000円(税込)をご請求させていただきます。

本講座は「Zoomによるオンライン研修」となります

インターネット環境とパソコン、マイク、スピーカー、WEBカメラがあればどこからでもセミナーにご参加いただけます!

※お申し込み後、ZoomミーティングID・PWを開催日までにe-mail等にてお送りいたします。

※講義の録音・録画はご遠慮願います。 ※Zoomのカメラ機能はオンの状態でのご参加をお願いいたします。

WEBサイトからの申し込み **seminar.ejinzai.jp/dx_promotion_workshop/** **検索**

FAX用 お申し込み書 FAX:03-6215-9218

| | | | |
|------|----------|--------|-----------------------------------|
| 事務所名 | ご担当者名() | | お支払い方法 |
| ご住所 | | | <input type="checkbox"/> 銀行振込 |
| TEL | FAX | E-mail | <input type="checkbox"/> クレジットカード |

※ご希望の講座にご参加人数をご記入ください ○ 第1弾 4月23日(水) 人 ○ 第2弾 6月5日(木) 人

株式会社 **ビズアップ総研** 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F tel: 03-3569-0968 / fax: 03-6215-9218 **www.bmc-net.jp**

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。

個人情報に関するお問い合わせは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問い合わせください。

※ZoomおよびZoom (ロゴ)、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。



「DXが必要」と分かっているのに、
なぜ進まないのか?

中小企業の約70%が「DXが必要」と認識しているのに
約50%は取り組みを進められていない
現状があります。



お困りごとをまるっと解消!

DX推進ワークショップ

第1弾 DX推進担当者養成講座

第2弾 徹底攻略! DX認定制度

「何をしたらいいのかわからない」

「とりあえず始めてみたけど、全然進まない」

そんな悩みを解消する

**DXを“前に進める”
ワークショップです。**



講師 **山内 貴弘 氏**
ITコンサルタント



「業務改善」の観点からDX化を推進するための知識と実践スキルを学ぶ!!

ブランディング・ツールとして認定取得する企業や会計事務所が続々!!

第1弾

DX推進担当者養成講座



DXが停滞する理由

DX推進の必要性は理解しているが、どこから手をつけるべきか分からない…

「デジタル化や自動化、AIの活用が必要と言われても、自社にどう活かせば良いのか…」と悩む声が後を絶ちません。



スキルやリソースの不足

DX推進担当者がデジタル技術や変革管理の専門知識に乏しい場合、効果的な計画や実行ができない。

目的とビジョンの不明確さ

DXの目的や目指すべき姿が曖昧で、具体的な成果や効果が明示されていない。

社内の理解と協力が得られない

DXを進める際の最大の壁は「人」。部門間の連携不足や、変化に対する抵抗感がプロジェクトの停滞を招いている。

こうした課題を克服し、持続可能な成長を実現するために必要なのが、DX推進担当者の「基礎知識」と「実践力」です!

「DX推進担当者 養成講座」では、推進担当者のITリテラシー向上を実現するとともに、

「業務改善」の観点からDX化を推進するための知識と実践スキルを徹底的に学んでいただきます。

この研修で得られる3つのこと

1 DX推進に必要なスキルを体系的に学ぶ

- 最新デジタル技術の理解 : AIやクラウド、自動化など、IT技術の基礎から応用までしっかりと理解できます。
- プロジェクトマネジメント能力 : 複雑なDXプロジェクトを円滑に進めるノウハウを学習します。

2 自社に合ったDX推進の第一歩を明確化

- 実際の事例をもとに、自社に応じたDX計画を立案する力を養います。

3 変革をリードする力を身につける

- 部門間の橋渡し役としてのコミュニケーションスキルや、組織内の抵抗を乗り越える変革管理の実践法を学びます。



講師紹介 ITコンサルタント 山内 貴弘 氏

筑波大学大学院システム科学研究科修了。大学卒業後に入社したIBMでは、職種はシステムエンジニアにもかかわらずソフトウェア営業日本一を二度獲得。同期中最速で課長職に昇進し、IBM認定プロジェクトマネージャーとなる。トラブルプロジェクトを2週間で立て直す、1週間で17億円のコスト削減をする、大手通信会社の料金計算システム構築といった大規模プロジェクトを数多く成功させるなど大きな成果を残す。その後、株式会社クレスコでグループ会社を含めた2,800名の技術リーダーとして多くのエンジニアを育成するとともに、スクラムマスターとしてお客様のアジャイル開発を推進。

第2弾

徹底攻略! DX認定制度



いま、多くの会計事務所が中小企業のDX支援に乗り出しており、長らくブルーオーシャンだったこのビジネスにも競争の波が。そのため、他事務所と差別化し、優位性をPRすることが営業戦略上、極めて重要となっています。そこで注目されているのが「DX認定制度」。DX支援をすでにサービス化している多くの先進事務所が、ブランディング・ツールとしてこの認定取得に動き出しています。「DX推進ワークショップ」の第2弾では、DX認定の「6つの認定基準」をクリアする方法や、認定に必要な「6つのプロセス」への具体的な取組み方法について、豊富な実例や演習を交えながら詳しく解説します。

DX認定制度って…?

- デジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定する制度。
- DX投資促進税制の適用要件、人材開発支援助成金の一部コースで受給要件となっており、認定事業者数は1,200社(2024年10月時点)を突破。

認定を受けるプロセスが、自社のDX推進に効果的!!



6つの認定基準

認定要件は次のとおりとても複雑で、難解です。すべての要件をクリアするために「何を決め」「何をやる」のか、1つひとつ解説していきます。

- 1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定
- 2 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の決定
[1] 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の決定
[2] 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の提示
- 3 戦略の達成状況に係る指標の決定
- 4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信
- 5 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握
- 6 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

6つのプロセス

- 1 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
 - 自社のビジネス状況や経営環境を整理し、デジタル技術の活用による競争環境への影響を分析します。
 - その上で、デジタルを活用した経営ビジョンやビジネスモデルを策定し、取締役会などで承認を得た後、外部から閲覧可能な形で公表します。
- 2 DX戦略の策定
 - 策定した経営ビジョンに基づき、ビジネスモデル実現のための戦略を立案します。
 - 具体的な推進計画や人材の確保・育成、外部組織との協業などを検討し、社内外に公表します。
- 3 DX戦略の推進管理体制の構築
 - 戦略の達成度を測るための指標(KPI)を設定し、定期的な自己分析が行える仕組みを構築します。
- 4 経営者からの情報発信
 - 経営者または同等の権限を持つ者が、DX戦略の推進状況や重要性について、社内外に情報発信を行います。
 - 自社のウェブサイトや公開文書などで、経営者自身の言葉で発信することが求められます。
- 5 DX推進指標による自己診断
 - 経済産業省が提供する「DX推進指標」を用いて、自社のDX推進状況を自己診断します。
- 6 申請書類の作成と提出
 - 上記の取り組みを踏まえ、「DX認定制度 申請要項(申請のガイダンス)」に従って、認定申請書や申請チェックシートを作成します。

ここがポイント!

「やることリスト」に沿って、認定までの手順を分かりやすく、具体的に解説します。

「自社にフィットしたDX」をしっかりとイメージしていただくため、DXのベストプラクティスを実例で多数紹介します。